

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 菊池 康雄

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 荒井 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形1丁目3番16号駒形プラザビル7階
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(3844)5301

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 植木 栄

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店
(東京都台東区駒形1丁目3番16号駒形プラザビル7階)
株式会社栃木銀行大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	14,744	13,864	54,590
経常利益(は経常損失)	百万円	2,660	3,307	17,838
四半期純利益	百万円	1,468	1,446	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円			12,948
純資産額	百万円	116,347	108,848	102,039
総資産額	百万円	2,382,035	2,399,952	2,369,492
1株当たり純資産額	円	1,013.44	945.23	886.10
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.93	12.75	
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円			114.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	4.83	4.46	4.24
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	56,037	42,285	74,812
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	62,499	29,358	19,113
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	407	403	854
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	38,189	112,427	99,904
従業員数	人	1,860	1,952	1,838

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、平成20年度第1四半期連結累計(会計)期間及び平成21年度第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式がないため記載しておりません。また、平成20年度は当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,952 〔549〕
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員553人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,827 〔452〕
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員457人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業収益の低下や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など厳しい経済環境が続いております。

当行の主たる営業基盤である栃木県経済についても、企業部門においては生産活動の抑制により在庫調整が進み、景気の底打ち時期を探る段階にあるものの、足元では住宅着工戸数の減少や有効求人倍率が過去最低を更新するなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の下、当行およびグループ会社は業績の伸長と効率化に努めてまいりました結果、当第1四半期連結会計期間における経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益や有価証券売却益などの減少を中心に前年同期比8億80百万円減少し138億64百万円となりました。また経常費用についても、資金調達費用や不良債権処理費用などの減少を中心に前年同期比15億27百万円減少し、105億56百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比6億46百万円増加し33億7百万円、四半期純利益は前年同期比21百万円減少し14億46百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末比304億円増加し、2兆3,999億円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比236億円増加し、2兆2,911億円となりました。また純資産は利益計上に伴う利益剰余金等の増加により前連結会計年度末比68億円増加の1,088億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

預金

給料振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより、預金残高は前連結会計年度末比219億円増加し2兆2,518億円となりました。

貸出金

景気の先行き不安が高まる中で、個人向け貸出の住宅関連融資及び中小企業融資が低迷し、貸出金残高は前連結会計年度末比169億円減少し1兆5,392億円となりました。

有価証券

運用収益確保のため、市場動向を注視しつつ国債を中心に運用に努めた結果、有価証券残高は前連結会計年度末比389億円増加し6,677億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利の減少に伴い前第1四半期連結会計期間比2億円減少の106億円、資金調達費用は、預金利息の減少に伴い前第1四半期連結会計期間比5億円減少の10億円となりました。

この結果、資金運用収支は、前第1四半期連結会計期間比3億円増加の96億円となりました。

役務取引等収支は、前第1四半期連結会計期間比ほぼ同額の4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	9,158	135	9,294
	当第1四半期連結会計期間	9,513	87	9,601
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	10,740	192	10,932
	当第1四半期連結会計期間	10,599	118	10,717
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	1,582	56	1,638
	当第1四半期連結会計期間	1,085	31	1,116
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	427	5	432
	当第1四半期連結会計期間	422	4	426
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,119	8	1,127
	当第1四半期連結会計期間	1,121	7	1,128
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	691	2	693
	当第1四半期連結会計期間	699	2	701
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	8	14	22
	当第1四半期連結会計期間	13	13	26
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	10	14	24
	当第1四半期連結会計期間	13	13	26
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	2		2
	当第1四半期連結会計期間			

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結会計期間比ほぼ同額の11億円となりました。

役務取引等費用は、前第1四半期連結会計期間比ほぼ同額の7億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,119	8	1,127
	当第1四半期連結会計期間	1,121	7	1,129
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	306		306
	当第1四半期連結会計期間	293		293
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	492	8	501
	当第1四半期連結会計期間	467	7	474
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	67		67
	当第1四半期連結会計期間	21		21
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	82		82
	当第1四半期連結会計期間	228		228
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	8		8
	当第1四半期連結会計期間	7		7
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	5	0	5
	当第1四半期連結会計期間	5	0	5
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	691	2	694
	当第1四半期連結会計期間	699	2	701
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	92	2	95
	当第1四半期連結会計期間	86	2	89

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,224,016	3,825	2,227,842
	当第1四半期連結会計期間	2,247,286	4,600	2,251,887
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	986,371		986,371
	当第1四半期連結会計期間	1,006,712		1,006,712
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,214,955		1,214,955
	当第1四半期連結会計期間	1,227,014		1,227,014
うちその他	前第1四半期連結会計期間	22,689	3,825	26,515
	当第1四半期連結会計期間	13,560	4,600	18,160
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間			
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,224,016	3,825	2,227,842
	当第1四半期連結会計期間	2,247,286	4,600	2,251,887

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,499,447	100.00
製造業	135,856	9.06
農業	4,614	0.31
林業	53	0.00
漁業	87	0.01
鉱業	3,233	0.22
建設業	88,226	5.88
電気・ガス・熱供給・水道業	7,909	0.53
情報通信業	5,764	0.38
運輸業	37,449	2.50
卸売・小売業	157,843	10.53
金融・保険業	66,282	4.42
不動産業	277,805	18.53
各種サービス業	164,406	10.96
地方公共団体	101,881	6.79
その他	448,032	29.88
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,499,447	

業種別	平成21年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,539,246	100.00
製造業	156,511	10.17
農業, 林業	5,063	0.33
漁業	79	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,117	0.20
建設業	84,484	5.49
電気・ガス・熱供給・水道業	7,923	0.51
情報通信業	6,557	0.43
運輸業, 郵便業	43,490	2.83
卸売業, 小売業	162,260	10.54
金融業, 保険業	52,217	3.39
不動産業, 物品賃貸業	297,885	19.35
各種サービス業	165,001	10.72
地方公共団体	104,824	6.81
その他	449,829	29.22
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,539,246	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加や資金運用による収入等により422億円の収入(前年同期比137億円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により293億円の支出(前年同期比331億円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により前年同期とほぼ同額の4億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は1,124億円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,108,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	114,108,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		114,108		27,408,527		26,150,568

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主であった株式会社京葉銀行は大株主でなくなり、あいおい損害保険株式会社が大株主となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,002	1.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,066,000	112,066	
単元未満株式	普通株式 1,406,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,108,000		
総株主の議決権		112,066	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が14個含まれております。
2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	636,000		636,000	0.55
計		636,000		636,000	0.55

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	499	492	504
最低(円)	437	450	471

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	114,931	101,737
コールローン及び買入手形	3,840	3,929
買入金銭債権	-	3
商品有価証券	111	119
金銭の信託	11,476	12,011
有価証券	667,792	628,880
貸出金	¹ 1,539,246	¹ 1,556,166
外国為替	952	1,012
その他資産	19,576	17,743
有形固定資産	² 24,785	² 25,069
無形固定資産	2,795	1,782
繰延税金資産	30,167	35,751
支払承諾見返	8,763	9,270
貸倒引当金	24,488	23,985
資産の部合計	2,399,952	2,369,492
負債の部		
預金	2,251,887	2,229,912
借入金	4,168	4,404
外国為替	35	89
その他負債	12,626	9,432
賞与引当金	238	967
役員賞与引当金	13	27
退職給付引当金	10,860	10,791
役員退職慰労引当金	354	383
睡眠預金払戻損失引当金	233	233
偶発損失引当金	151	130
再評価に係る繰延税金負債	1,767	1,808
支払承諾	8,763	9,270
負債の部合計	2,291,103	2,267,452

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	57,950	56,843
自己株式	428	423
株主資本合計	111,081	109,978
その他有価証券評価差額金	2,660	8,317
土地再評価差額金	1,164	1,106
評価・換算差額等合計	3,825	9,423
少数株主持分	1,592	1,484
純資産の部合計	108,848	102,039
負債及び純資産の部合計	2,399,952	2,369,492

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	14,744	13,864
資金運用収益	10,891	10,690
(うち貸出金利息)	8,823	8,692
(うち有価証券利息配当金)	1,931	1,974
役務取引等収益	1,127	1,129
その他業務収益	25	26
その他経常収益	2,700	2,018
経常費用	12,084	10,556
資金調達費用	1,597	1,089
(うち預金利息)	1,569	1,060
役務取引等費用	694	701
その他業務費用	2	-
営業経費	6,595	6,861
その他経常費用	3,194	1,905
経常利益	2,660	3,307
特別利益	197	264
償却債権取立益	197	110
その他	0	153
特別損失	104	80
固定資産処分損	20	79
その他	84	0
税金等調整前四半期純利益	2,753	3,491
法人税、住民税及び事業税	387	114
法人税等調整額	921	1,818
法人税等合計		1,933
少数株主利益又は少数株主損失()	24	110
四半期純利益	1,468	1,446

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,753	3,491
減価償却費	939	420
貸倒引当金の増減()	565	502
賞与引当金の増減額(は減少)	761	728
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	4	-
偶発損失引当金の増減()	16	21
資金運用収益	10,891	10,690
資金調達費用	1,597	1,089
有価証券関係損益()	1,543	840
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0	8
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	20	79
貸出金の純増()減	8,529	16,920
預金の純増減()	33,162	21,975
借入金の純増減()	238	236
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,321	670
コールローン等の純増()減	18,000	92
外国為替(資産)の純増()減	186	60
外国為替(負債)の純増減()	39	53
資金運用による収入	10,666	10,092
資金調達による支出	973	959
その他	350	1,807
小計	57,893	42,391
法人税等の支払額	1,856	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,037	42,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	166,495	70,375
有価証券の売却による収入	15,516	17,289
有価証券の償還による収入	89,276	24,395
金銭の信託の減少による収入	615	542
有形固定資産の取得による支出	1,189	342
有形固定資産の売却による収入	7	128
無形固定資産の取得による支出	261	1,017
無形固定資産の売却による収入	-	0
その他	29	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,499	29,358

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	397	397
少数株主への配当金の支払額	3	1
自己株式の取得による支出	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,870	12,523
現金及び現金同等物の期首残高	45,060	99,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,189	112,427

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">42,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">7,499百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,636百万円</p>	破綻先債権額	2,049百万円	延滞債権額	42,977百万円	3ヵ月以上延滞債権額	77百万円	貸出条件緩和債権額	7,499百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">41,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 23,609百万円</p>	破綻先債権額	1,917百万円	延滞債権額	41,460百万円	3ヵ月以上延滞債権額	108百万円	貸出条件緩和債権額	5,278百万円
破綻先債権額	2,049百万円																
延滞債権額	42,977百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	77百万円																
貸出条件緩和債権額	7,499百万円																
破綻先債権額	1,917百万円																
延滞債権額	41,460百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	108百万円																
貸出条件緩和債権額	5,278百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 その他経常費用には、貸出金償却474百万円、貸倒引当金繰入額1,400百万円及び株式等償却77百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却367百万円、貸倒引当金繰入額817百万円及び株式等償却34百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
現金預け金勘定 44,066	現金預け金勘定 114,931
定期預け金等 4,877	定期預け金等 2,503
現金及び現金同等物 38,189	現金及び現金同等物 112,427

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		114,108
合計		114,108
自己株式		
普通株式		636
合計		636

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの経常収益及び経常利益の合計額に占める銀行業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,019	3,105	86
地方債	2	2	0
短期社債			
社債	1,000	1,000	0
その他	19,000	18,273	726
合計	23,021	22,380	640

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	43,552	35,597	7,955
債券	579,926	584,779	4,853
国債	280,375	282,771	2,395
地方債	58,579	59,367	788
短期社債			
社債	240,971	242,640	1,669
その他	21,872	20,125	1,747
合計	645,351	640,501	4,849

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする

とともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について34百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための株式の減損基準は、以下のとおりです。

- (1) 時価のある株式は、第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行います。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、以下の場合減損処理を行います。

過去2年間の平均株価が簿価比30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合、

当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が2年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合、

- (2) 時価のない株式は、1株当たりの純資産額が取得原価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行います。

(追加情報)

最近の金融市場の状況を勘案した結果、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当第1四半期連結会計期間末は合理的な見積りに基づき算定された価額としております。なお、これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が4,427百万円、その他有価証券評価差額金が2,634百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,793百万円減少しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	945.23	886.10

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	12.93	12.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,468	1,446
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,468	1,446
普通株式の 期中平均株式数	千株	113,577	113,475

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社 栃 木 銀 行
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社 栃 木 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。